



しゃくなげ

長崎県社会教育主事等連絡協議会
会報 第47号

長崎県
社会教育主事等連絡協議会

会長 金原 久美子



令和三年四月の人事異動により生涯学習課へ配属され、令和三・四年度は長崎・西海・西彼ブロックが事務局を担うなかで、書面での総会決議を経て長崎県社会教育主事等連絡協議会の会長を拝命することとなりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会教育の分野に限らず様々な分野において、これまでどおりの活動に制限が課されることとなり、各市町とも各事業を実施して

いく中で大変なご苦勞があつたことと存じます。令和三年度の本連絡協議会の活動においても、例年行っている社会教育担当者研修会は中止、理事会は第一回を書面開催に、第二回をオンライン開催にするなど、これまで当たり前に行っていた「人と人が直に集うこと」を回避する形となりましたが、皆様のご協力のおかげを持ちまして初年度末を迎えることができましたことを感謝申し上げます。

さて、「社会教育」の大切な意義として、自主的、自発的な学びにより知的欲求の充足や自己を成長させる「人づくり」、住民の相互学習を通じて、つながり意識や住民同士の絆を強化する「つながりづくり」、地域に対する愛着や帰属意識を高め、住民主体による地域課題を解決していく「地域づくり」が挙げられ、学びと活動の好循環を生み出すことが

目指すところとされています。

長崎市においても、令和四年三月に策定された第五次総合計画の中で「だれもが生涯を通じていきいきと学べる社会をつくります」を基本施策の一つとし、二〇二五年度に目指す姿として「①市民が、様々な場所で集い、交流するとともに、ライフステージに応じた学習プログラムや現代的課題・地域課題などを学んでいる。」②市民が、学びを通して習得した能力や経験を、地域の学習活動等に活かしている。」という2つの姿を描き、社会教育の推進に取り組むこととしています。また、公民館、図書館、科学館、自然の家、社会教育施設に加え、令和三年十月には新たに恐竜博物館をオープンし、学びの場の提供に努めています。

私は生涯学習課に異動する前まで市民協働推進室という部署に在籍し、市民活動団体

等と行政が協働して問題の解消に取り組んできた事例を幾つも見てきました。まさに社会教育の実践といえるものばかりでした。各市町にはそれぞれに社会教育の担当部署があります。それ以外の部署の事業の中にも意識することなく社会教育を展開しているものはたくさんあり、むしろ社会教育を意識しない場面での自発的な学びや活動につながっているものがあるのではないのでしょうか。

コロナ禍において、従来の活動が制限を受ける中で、急速に普及したオンラインによる活動は、多くの人へ学びの機会を提供し、新たなつながりを生みだす大きなきっかけになり、これからの社会教育において不可欠なものになりました。また、一方で、直に集まり対面する人と人とのつながりの大切さを再認識させられました。

これからの社会教育においては、オンラインと対面の使い分けを見極めていく必要がありますが、来年度こそは、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、皆様と対面でお会いできることを楽しみにしています。

「人権〇〇」をもっと身近に

長崎県県民生活環境部

人権・同和对策課

教育研修班 森山 浩一

「人権とは？」と、研修会などで問うと、参加者からは「優しさ」「思いやり」「大切なもの」などの、柔らかく身近な感じの言葉がたくさん出されます。一方で、「人権」の二文字に「教育」や「研修」の熟語を加えて示すと、「専門的で難しそう」「してはいけないことばかりが取り上げられそう」「冗談がタブーな場」など、

硬くて敷居の高い（距離が遠い）イメージの答えが少なくないように感じます。これはなぜでしょうか。

ある意味、「教育」や「研修」という言葉自体が、敬遠されがちだと考えることもできますが、「今回の研修は楽しかった」「研修のイメージが変わった」という参加者の声を増やすために私たち社会教育に携わる者が越えるべき壁なのかもしれません。令和二年度に実施した「人権に関する県民意識調査」では、回答者の約八割が「人権に関心がある（少しある）」のに対して、七割以上が「人権に関する研修会、講演会等に参加したことがない」という結果が見られました。行政の人権教育担当の私たちから、「人権教育研修会」の名を掲げると参加者が増えないという悩みの声が多く聞かれるのも事実です。これらのことから考えると、「教育」

「研修」の言葉に、「人権」の二文字が合わさることで、いっそう敬遠されているようにも思えてしまいます。人々は、「人権」を身近に感じていないが、様々な「人権問題」については、身近ではないものと考えてしまう、差別をしている人がすっかり学ばばいいわゆる「他人事」ととらえられているところがあるのかもしれません。

昨年十二月に、ある学校のPTAからの依頼で家庭教育学級（人権研修）の講師を務めたのですが、その際に、次のような要望がありました。「人権研修をすると、『勉強になった』『参加してよかった』という感想がよく聞かれる。しかし、身近なこととして考え、行動しようと思っっている人は少ないように感じる。我がこととして考えられるように工夫してほしい」というものでした。何かよいものがない

いか調べていたところ、日本赤十字社作成の「不安が見えなくなるメガネ」という動画（防災・減災啓発）に出会いました。その内容は、「人間は『大丈夫レンズ（正常性バイアス）』と『みんなと一緒レンズ（同調性バイアス）』でできた眼鏡をかけていて、これは日常生活に必要なもの。しかし、災害が起こった際は、この眼鏡のために逃げ遅れる。この眼鏡をかけていることを意識して非常時にはこれを外すことが大切」というものです。

「私は大丈夫（私には関係ない）」「みんなもそうしているから問題ない」という考えが大きな問題を引き起こすのは、人権問題と同じです。「差別は、する側とされる側だけの問題ではない」「私は関係ない」と思っている人の行動の変化が社会を変える」といわれます。身近な出来事を人権の

切り口で考える研修に加えて、様々な人権問題が、いつ身近で起きても不思議ではないこと、私たち人間が身に付けている「不安が見えなくなるメガネ」を時には外し、様々な問題を見てみることの大切さを伝えることも、「人権問題」を身近に感じるために大切なことなのかもしれません。

各地区ブロックだより

長崎・西海・西彼ブロック

「とぎつ生涯学習を考える つどいについて」

時津町教育委員会

社会教育課 西嶋 智子

時津町では、毎年、町内の社会教育関係団体など多世代

多団体に参加を呼びかけ、「生涯学習を考えるつどい」を開催しています。

今年度は、十二月五日(日)に約三百六十人が参加し、「地域、子ども、その未来を考える」をテーマに、シンポジウムを行いました。

まず、地域で子どもたちのために地道に活動が続ける三名の方が、実践発表とその活動の原動力となる思いについて発表した後、コーディネーターの進行のもと、三名の発表者と会場が一体となり意見交換を行いました。

発表一人目は、地区に子どもが数世帯しかない小さな子ども会で、四十七年途切れることなく続けている「親子駅伝大会」についての発表でした。大会準備やおもてなしを子どもたちが行い、大会後の懇親会では、地域の方が提供した食材で料理がふるまわれます。規模が小さくても地

域のつながりの強さが子ども会活動を支えている好事例でした。

発表二人目は、地区青少年協が主催し平成二十六年から実施する「通学合宿」についての発表でした。地区公民館で二泊する宿泊体験で、小学四年生以上の約三十人の参加児童に対し、もらい湯や調理・生活指導で約三十人もの地域の方が支えています。参加した児童が高校生になり、手伝いたい旨の申し出があったという話から、地域活動を次の世代が支えていく理想の流れがうかがえました。

発表三人目は、子ども会加入者が減少する中、時代や大人が変わっても子どもは変わらず楽しいことを求めていることから、子どもたちが参加しやすい子ども会の仕組みづくりについて発表しました。いかに加入者を増やし、子ども会活動を継続させるかのヒ

ントが盛り込まれていました。発表者に共通するのは、自分が子どもの頃に経験した楽しい思いを、我が子や地域の子どもたちにも体験させたいという思いです。次の世代へ、恩返しならぬ「恩送り」をしていく。地域住民のこのような思いが、持続可能な地域づくりの源になるのだと感じました。

意見交換では、会場から子ども会活動に対する質問が出たほか、子ども会をとりまく地域の実情、課題が浮き彫りになりました。参加者アンケートでは、「地域の子どものため、真剣に話をする場があることがすばらしい」「地域課題について考える良い機会になった」など、好意的な意見をいただきました。中でも目を引いたのが、「自分もできることを見つけて地域で取り組んでいきたい」と

いう意見が多数寄せられたこととです。今回のシンポジウムは、参加者が、地域や子どもたちのために一歩踏み出すきっかけになりました。

今後も本町社会教育課では、地域住民が地域づくりについて、主体的な意識が持てるようなきっかけづくりや、学ぶ仕掛けづくりをしていきます。

県央ブロック

「子どもを核とした

温もりのある地域づくり

学校支援会議の活性化」

諫早市教育委員会

生涯学習課 白石 和幸

諫早市では、「子どもを核とした温もりのある地域づくり」を目的とした「地域教育力向上支援事業」を推進しています。

ここでは、その中の事業として取り組んでいる「学校支援会議活性化事業」の実践について紹介させていただきます。

学校支援会議とは、学校・家庭・地域の代表が集まり、学校教育目標を共有し、その実現に向けて協議・協働する組織であり、長崎県独自の仕組みです。

運営が、各学校・地域によるものである点や、立ち上げから既に十数年が経過している点などから、効果的な実践が展開されている場合と、形骸化が進み本来の目的が達成されていない現状があります。そこで、今年度新たに、有識者・PTA代表・地域代表・学校関係者を構成メンバーとした「活性化推進会議」を立ち上げ、各学校における学校支援会議の積極的な取組を促すことを目的とした話し合いを重ねました。

この会議では、学校支援会議における現状や課題・効果的な組織運営・開催時期や行事等に応じた実践例について協議しました。その後、出された意見や方策を、生涯学習課から、定例校長研修会や教頭研修会を通じて各学校に提示しました。

感染症拡大の影響で、会議の開催を見合わせることもありました。次年度以降も、より具体的な取組等を効果的なタイミングで示していきたいと思えます。

次に、学校支援会議における協議・協働をつなぐ役割を担う「地域コーディネーター」の発掘と養成を目的とした「学校支援会議（地域コーディネーター）研修会」について紹介いたします。

この研修会は、これまでも、全小・中学校の学校支援会議関係者を対象に開催してきましたが、今年度は、参加頂い

た方々に、一層の当事者意識と実践意欲を高めてもらえるよう、市内の小・中学校を四つのブロックに分け、よりコンパクトな規模で開催しました。

研修内容の一つ目としては、充実した活動を実践されている地域コーディネーターから、御自身の具体的な取組等を例に「コーディネーターとしての役割」について講義をいただきました。

二つ目は、「ミニ学校支援会議」と称して、グループワークを行いました。仮の共有目標から、学校・家庭・地域各々で取り組む活動や、互いに連携して取り組む活動について協議する場を体験していただきました。

どの会場においても、活発で熱心な協議が展開され、頂戴した感想にも、「大変参考になった。」「自校の会議でも実践したい。」等の意欲的・建設

的な御意見が多くありました。今後も、学校支援会議の活性化に向けて、研修会や周知啓発の在り方について工夫・改善を図っていきたいと考えます。



学校支援会議(地域コーディネーター)研修会の様子

県北ブロック

「コロナ禍の中での

社会教育活動」

佐々町教育委員会

社会教育班

鮎川

稔

令和二年から日本で流行した新型コロナウイルス感染症は、まさに前代未聞の事態ではなかったかと思えます。幾度と出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置によって、日本経済は大打撃を受けました。

新型コロナの影響は、経済だけに留まらず教育活動にも影響を与え、学校教育においては運動会や学習を発表する場が中止となり、保護者が児童生徒の学ぶ姿を見る機会が少なくなりました。社会教育でも教育委員会主催講座や各種イベントが中止や延期を余儀なくされ、社会体育施設の閉鎖によってスポーツを楽しむことも制限されました。

本町では、毎年夏休みに小学四～六年生を対象に「サマーカーンプ」を行っています。一泊二日で町内の施設に泊まり、様々なレクリエーションやご飯づくりなどの体験から

自主性や主体性、集団行動の大切さを学ぶイベントとして人気がありました。令和二年度は中止となりました。

そのような中、佐々町青少年健全育成会が中心となり、コロナ禍でもできるイベントをと「あそびの広場」を企画しました。「あそびの広場」では、スウェーデン発祥のスポーツ「クツブ」や「フリスビー」によるストラックアウトなど、屋外で人との距離を保ちながらできる内容で実施しました。実施にあたっては、マスク着用や受付時の検温、手指消毒などの感染対策を行いながら円滑に進めることができ、参加した子どもたちはたくさんイベントを楽しみました。私自身も久々のイベントを通じて、地域の方々と連携していくことの大切さを改めて感じたところです。

また、主催講座においては

オンラインの活用を検討しているところであり、「できる形」を模索しながら学びの場の提供や趣旨・目的に立ち戻って必要性を考えていくことが、今まで以上に求められていると感じています。

未だ収束の兆しが見えないコロナ禍の中で、社会教育活動の大切さを忘れることなくこれからも「学び」を実践していきたいと思っています。

島原半島ブロック

島原市教育委員会

社会教育課 藤井 大作

「島原市の子ども読書活動の推進について」

(今年度は、コロナ禍により、ブロックでの研修や活動の機会を取れませんでした。そこで、今回は、島原市の取組の一端をご紹介します。)

本市では、現在、「第三次島原市子ども読書活動推進計画」の具現化に力を入れて取り組んでいます。本計画は、読書活動に関わる個人や団体、機関の協力により、市民が一体となつて子ども読書活動を推進することを目的に策定され、今年度は五カ年計画の二年目となります。

第三次計画では、これまでの計画の成果と課題から、六つの具体的方策を立てて取り組んでいます。中でも、「推進体制の整備」を大きな課題としており、各団体のネットワークの構築（いわゆる「つながりづくり」）や、関係者の資質向上に力を入れて取り組んでいます。以下、今年度の取組をご紹介します。

○社会教育講演会「まちづくりと図書館」
年度のスタートにあたり、

県立長崎図書館の渡邊斉志館長をお招きし、講演会を行いました。図書館の持つ本質的な役割や地域における図書館の可能性について、これまでのご経験をもとにお話しいただき、社会教育的な視点から学ぶ機会となりました。

○図書ボランティア養成講座
各ボランティアの資質向上を目的に市図書館協議会の副委員長を講師に学習会を行いました。経験年数によるコース別の研修とし、Aコースでは読み聞かせの基本や活動の心得を学ぶ内容、Bコースでは選書の方法や楽しく活動を続けて行くためのノウハウを学ぶ内容で企画しました。

○学校司書研修会
学校における読書活動の推進を担う学校司書を対象に研修会を行いました。市立図書館の職員にも参加を依頼し、

選書や除籍の様子を紹介していただくとともに、各学校での取組について意見交換を行いました。互いに連携を取ることが大事だと再認識する機会となりました。

○図書ボランティア交流会
各学校や地域で活動をしている皆様に広く呼びかけて交流会を行いました。やわらかい雰囲気の中で発言ができるよう、ながさきファミリープログラムの手法を使用しました。後半は、県教育庁生涯学習課の山下慶子係長に講話をしていただき、読書に関わる活動の楽しさを確認し合いました。



交流会の成果物

他にも、「子ども読書の日」

や「読書週間」などをSNS等で紹介したり、公民館図書室の情報を市HPで発信したりするなど、広報活動にも力を入れました。

司書やボランティアの方々の熱い思いが、子ども達に伝わっていくことを願っています。

※第三次島原市子ども読書活動推進計画は、左の二次元コードからご覧になれます。



五島ブロック

「青少年健全育成講演会

・意見発表会」

五島市教育委員会

生涯学習課 洗川 志穂

五島市では、青少年健全育成のため、各地区の育成協と連携し、様々な取組を行っています。各種事業のうち「青少年健全育成講演会」と「青少年健全育成意見発表会」の二つをご紹介します。

① 青少年健全育成講演会

毎年秋頃、島外から講師を招聘し、保護者・教員・育成協関係者などを対象に、家庭教育力及び地域の活性化・教育力の向上をねらい、講演会を開催しています。

本年度は、元小学校校長の郷野和代先生にお越しいただき、「誰に出会うか出会わないか」子どもの育ちを促すもの・邪魔するもの」と題して、ご講話いただきました。教職として、また、県子ども未来課で家庭教育を担当されたご経験を元に、実例を交えたお話は参考になるものばかりでした。親同士の交流を深める「ながさきファミリープ

ログラム」のファシリテーター養成に携わっておられたということもあり、講演の合間には、参加者同士でのグループワークも設定され、子どもの話を聞き出してあげることの大切さを実感しました。参加者からは、「子育てを前向きに考えられるようになった」などの感想があり、好評に終わりました。

ココロねっこ運動の合言葉「大人が変われば子供も変わる」。この言葉を胸に、大人が子どものためにできることを一緒に考える機会を今後も作っていきたいと思います。

② 青少年健全育成意見発表会

毎年冬頃、各地区育成協から、小・中学生の代表十一名を選出してもらい、意見発表会を開催しています。様々な体験をおして感じたこと、学んだことを発表したり、他の人の意見を聞いたりすることで、青少年の豊かな心を育

むことが目的です。

コロナ禍以前は、育成協主催で各校交流の宿泊体験や東京研修体験を行っていたため発表題材もそれらの事業が主でした。しかし、この二年は育成協の体験事業がほとんどコロナで中止となったため、テーマ設定が課題となりました。学校の先生方や育成協関係者と相談し、育成協事業に限らず、学校・家庭・地域での学びを題材にしたところ、学校行事やクラブ活動、地域の伝統行事など、様々な体験に基づく発表が集まりました。子どもたちにとって楽しみなイベントを幾つも中止せざるを得なくなり、無力感が生じることもあります。しかし、児童生徒の発表を聞いていると、身近な暮らしの中でもたくさんさんの学びがあること、それらの学びを与えてくれる親や先生、地域の方々への感謝の気持ちを抱いていることが

よくわかり、子どもたちの前向きな姿勢にこちらが元気づけられました。

今後、大人の在り方を考える講演会、子どもの考えを知る意見発表会を継続し、学校・家庭・地域と連携して青少年健全育成に取り組んでまいります。



五島市青少年健全育成意見発表会の様子

吉岐ブロック

吉岐市教育委員会

社会教育課 奥田 晶子

私は四月一日付の新規採用により、社会人一年目を社会教育課で、スタートすることになりました。主に担当することになったのは、社会体育関連の業務です。そのひとつにプロサッカーチームV・ファアレン長崎と各市町が連携し、ホームゲームにて、試合観戦などを行うサンクスマッチがあります。本市の青少年は豊かな自然に囲まれ、学習を重ねていますが、島外に出て、トップレベルの試合を観戦し、様々な体験から学んでもらう貴重な機会であることから、この事業を実施することとなりました。

しかし、この事業は本市では初の試みであり、ほとんどが手探りの状態でした。そんななか、地元の少年サッカークラブ、観光課、商工振興課をはじめとする関連部署、V・ファアレン長崎のスタッフなど、多くの方々が協力してく

ださいました。何度も打ち合わせを行い、開催に向けて尽力しました。

そして、令和三年十一月二十八日、諫早市トランスコスモスタジアムにて、ホームゲーム最終戦が、吉岐市サンクスマッチとして開催され、当日は、市長をはじめ、小学生二十五名、引率者五名、そして社会教育課三名、計三十四名が島から出発しました。到着後には、V・ファアレンスクール生との交流試合や、スクールコーチによるサッカー教室が行われました。子どもたちは、プロの技術を身に付けようと熱心に話をきいている様子でした。

また、試合前のユーチューブ配信では、本市のマスコットキャラクター人面石くん

と子どもたちで、観光地や特産品の紹介を行いました。何度も原稿を見返し、緊張している様子でしたが、本番では、スムーズに話すことができていました。

選手入場では、フェアプレイフラッグと市旗のフラッグベアラー及びエスコートキッズとして子どもたちが活躍してくれました。みな真剣にリハールに臨み、多くの観客が見守るなか、堂々とした態度で、自分の役割をこなしていました。

そして、試合が終わり、無事に全日程が終了しました。最後の解団式の際には、一生忘れられない思い出になったと話してくれる子がいました。子どもたちがこの経験を活かし、地域で活躍してくれることを期待すると同時に、今後もこの事業を継続させていきたいと強く思いました。

私自身もこの経験を通して、社会教育に携わる者として、大きく成長できたと感じています。今後も、生涯スポーツの推進、次代を担う青少年の

育成に向け、一生懸命取り組んでいきます。

対馬ブロック

「第七十一回

長崎県公民館大会対馬大会

を通して」

対馬市教育委員会事務局

生涯学習課 安田 和哉

第七十一回長崎県公民館大会を書面と一部オンラインにて、開催いたしました。開催に際しまして、ご支援とご協力を賜りました関係者の皆様には感謝申し上げます。

さて、今回、県公民館大会対馬大会を開催するにあたって、対馬市の現地実行委員会の事務局としましては、「何とか対面での大会を開催し、県内の公民館関係者の皆様に、対馬においていただきたい。

そして、『持続可能な地域づくりと公民館の関わり』についての学びを深めていただくとともに、コロナ禍によつて、疲れた心を、自然豊かな国境の島対馬で少しでも癒していただきたい。」という思いをもつて大会の準備を進めてまいりました。

七月から八月は、対面開催する場合の大会運営方法の見直しや感染症対策の検討を行いつつも、開催方法を変更した場合の実施方法の検討を行い、県内や全国の感染者の状況に一喜一憂していたことを鮮明に覚えております。

また、開催方法の変更が決定した後も、今まで経験したことのないオンラインによる基調講演の収録では、県公民館連絡協議会事務局の知恵をお借りしながら、手探り状態でした。

そして、やっとの思いで、オンライン配信の基調講演と

大会冊子が完成し、大会開催の準備が整いました。

一月中旬に各市町に発送を済ませたあと、これまでの準備を振り返ったときには、対面での開催が叶わなかった残念な思いもありましたが、達成感と、私自身の大きな成長を感じました。

今回の経験の中で、私にとつての大きな収穫は「ICT機器の有効な活用方法」を学ぶことができたことだと考えています。「持続可能な地域づくり」のために、今後絶対必要なスキルの一つを学んだことは、大きな財産になると思っています。

これから、今回の経験で学んだことを活かして、社会教育主事として、「持続可能な地域づくり」に貢献できること何かを考え、行動に移していければと考えております。



しゃくなげは、「石南花」と書く。大きくて派手な花びらが特徴で気品ある美しさから「花木の女王」と呼ばれている。

花言葉は「威厳」「警戒」「危険」「荘厳」など。高山の奥地でしかみられない花、葉には毒があり簡単には近寄りがたい花であるため「高嶺の花」という言葉の由来にもなった。

第五十一回九州ブロック
社会教育研究大会長崎大会
(令和三年度)
長崎県社会教育研究大会

令和三年十二月十九日(日)
長崎県庁一階大会議室ABC

大会テーマ

「人を育み、人をつなぎ、
持続可能なふるさとを

つくる社会教育を目指して
連携・協働を

キーワードに」

※分科会は、WEB配信

令和四年一月十一日

二月十八日

第一分科会

「人を育む」

〔討議の視点〕

学びをふるさとに還元できる

子ども、若者、高齢者の育成
について

◇指導助言者

福岡県教育庁

京築教育事務所社会教育室

主任社会教育主事

土肥 伸晃

◇事例発表者

①福岡県築上町

社会教育委員委員長

信田 淳

②佐賀県社会教育委員

NPO法人唐津市子育て

支援情報センター長

山口 ひろみ

◇記録者

平戸市教育委員会

生涯学習課 松瀬 一博

【事例発表①】

「心つながる『ふれあい囲碁』」

築上町では、校区、年齢、所
属等を越えた地域の関係づく
りのツールとして「ふれあい

囲碁(囲碁のルールを用いた
石とりゲーム)を取り入れ、
社会教育の活性化に取り組ん
でいる。

ふれあい囲碁は保育園やこ
ども園、小学校、通学合宿な
どで実施しており、例えば小
学校では、子ども・教職員・保
護者間の関係づくりを、通学
合宿では共同生活を行うにあ
たり参加者の不安を解消する
ことを目的に行っているが、
各取り組みの中で、子どもの
自発的成長や世代・校区を越
えた関係づくり、さらには地
域の人への愛着形成など、良
い成果が導かれている。
今後とも、少子高齢化時代
の様々な課題を地域のつなが
りで解決し、すべての人が孤
立せず元気で安心して暮らし
ていくために、人をつなげ心
をつなげる具体的な道具とし
て「ふれあい囲碁」を伝え、子
どもたちの郷土愛と地域貢献
の心を育てていく。

【事例発表②】

「わが町体操から始まった地
域づくり・人づくり」

唐津市では、わが町体操と
して「五校にこにこ元気体操」
を住民手作りで創作し、様々
な集まりの場で活用している。
体操が子どもから高齢者まで
の出会いの場、元気作りの場、
つながりの場になればとの思
いで取組を始めて五年、普及
のためDVDやユーチューブ
による配信のほか、様々な地
域活動の場に向き、実際に
体操を知ってもらおう試みを続
けてきた。今では地域に着実
に根付き、住民主体で継続で
きる活動になった。
取組の成果は、地域内交流
と異世代交流が活発になった
こと、携わった住民自ら、地
域の未来を自分たちの手でよ
くしたいという郷土愛や意識
の醸成ができてきたことなど

である。

今後とも、この体操を子どもから高齢者までの居場所づくりの起点として位置づけ、皆でともに学び、支えあいながら地域の課題を解決するとともに、生きる力や地域とのつながり、郷土愛を次代の子どもたちに伝えていきたい。

【指導助言】

二つの事例とも、人をつなぐ魅力的なツールを中心に、目的や思いがしつかりと共有された関係者の連携の下で展開されており、楽しく温かい雰囲気や地域をつなぎ、人々の地域への愛着形成や地域全体の活性化を図った素晴らしい取組である。

社会教育委員自らが率先して住民の主體的な参加のきっかけをつくり、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりを推進している価値ある事例であり、

それぞれ住んでいる地域が大好きで、学びをふるさとに還元できる地域づくりをしていることがよく分かる発表であった。

コロナ禍により様々な活動が制限される状況となつているが、これを、これまでの取り組みや、地域の「ひと・もの・こと」を見つめ直す機会とされ、回復期には、その学びをさらなる地域の活性化に繋いでいかれることを期待する。

第二分科会

「つながりを育む」

〔討議の視点〕

コミュニティ・スクール等多世代・多分野がつながらる組織づくりや協働プログラムと実践について

◇指導助言者

宮崎県教育庁社会教育課

指導主事 兒玉 淳

◇事例発表者

①大分県

佐伯市立明治小学校

校長 伊東 俊昭

②宮崎県

細野まちづくり協議会

会長 内村 文彦

◇記録者

諫早市教育委員会

生涯学習課 白石 和幸

【事例発表①】

「『協育』ネットワークの拡充

による教育実践の実際

～学校・家庭・地域・関係機関

との教育の協働について～」

○活動内容

(1)協育ネットワークの構築として、校務分掌への地域協育推進担当の配置やその役割と、地域協育コーディネーターの役割・連携について(2)取組の実際として、地域のひと・も

の・ことを生かした各種体験

活動の実践と、自然の家や大学等の関係機関との連携による活動、PTAや地元企業による協力・支援についての紹介

○成果

保護者や地域、関係機関等と連携・協力を図ることで、地域のひと・もの・ことを生かした取組を進めることができ、授業や体験活動の充実につながった。児童や教職員へのアンケート結果にもその成果が表れている。

【事例発表②】

「子どもと地域をつなぐまちづくり」

○活動内容

(1)まちづくり協議会の概要・組織として、「いつまでも住民が手を取り合い、助け合う細野地区」を目指し、住民主体で地域づくりに参画できるよ

う活動を重ねてきたことについて、協議会の「安全安心」

「こども育成」「地域づくり」の三部会の組織と、活動拠点

として、小学校に協議会の事務局と事務局を設置したこと

について(2)協議会の部会毎の活動として、ふれあい登校日・

児童への朝食支援・各種行事等の実践についての紹介

○成果

事務局を学校内に設置した

ことで、学校間の連携や子どもたちと地域住民との交流が

深まるとともに防犯にもつながっている。地域づくりにより、

子どもたちも参画することで、まちづくりが身近な活動となっている。

【指導助言】

○評価すべき点

明治小学校の実践では、多様な機関・団体と連携・協働する中で、地域コーディネーターが機能することにより、

幅広い人材の活用と活動が可能となり、地域全体が学びの

フィールドになる環境が創出されていること。

細野まちづくり協議会の実践では、学校を活動の拠点にする

ことで、地域との連携が密になり、安全・安心なまち

づくりや人材育成、地域ぐるみによる連携・協働が効果的に

○展望

二つの実践の様に、何のために連携・協働が必要なのか

という目的を学校と地域が共有することが肝要であり、同

様の活動が一層広がっていくことを期待する。

第三分科会

「ふるさとをつくる」

〔討議の視点〕

誰もが「住みたい、住み続けたい、もどってきたい」持続

可能なふるさとづくりについて

◇指導助言者

長崎大学教育学部

准教授 榎 景子

◇事例発表者

①熊本県益城町教育委員会

地域おこし協力隊

井下 友梨花

②長崎県一般社団法人

東彼杵ひとこともの公社

代表理事 森 一峻

◇記録者

南島原市教育委員会

生涯学習課 岡野 俊作

【事例発表①】

「一人の100歩より、

100人の一歩」

熊本県益城町は、まちの将来像を「住みたいまち・住み続けたいまち・次世代に継承したいまち」と掲げ、協働のまちづくりを推進している。

高校はなく、十五歳までにどのように地域が関わって子供を育むかが、まちの将来像

に大きく影響するため、この地域には子供の学びを応援する

風土がある。しかし、平成二十八年熊本

地震では、町全体が甚大な被害を受け、居住環境が大きく

変わり、従来のコミュニティが分断された。

ここでは、令和二年度から

益城町が打ち出している「まち全体が学びの場」を実現するための取組を紹介する。

まず、教育課程内で地域ボランティアが活動する次のステップとして、放課後・休日の

時間帯に子供が地域に向き、地域で学ぶ活動をつくる

うとした。地域での活動は、形だけの参画にならないよう、

子供が活動の背景を知り、自らの役割を見つけて取り組めるように配慮した。「参画のは

しご(※)」を参考に子供の実

態に合わせて、段階的な活動を設定している。※「参画のはし」ロジャー・ハート「子どもの参画」より

具体的な活動としては、

- (1) 学校運営協議会での熟議
- (2) みんなでつくる活動

①地域の交流活動②伝統行事の継承活動③福祉分野の交流活動④マイプロジェクト（中高生自らプロジェクトを考えて行動することへの支援）がある。「地域の方に手紙を書こう」の取組では、中学校国語科の教員から地域の一人暮らしの高齢者に手紙を出したという話があり、作成後民生委員である委員と打ち合わせをし、校区の民生委員が配付協力をする形で実現、手紙を受け取った地域の高齢者からは、返事の手紙や「中学生に読んでほしい」と絵本のプレゼントなどが届くなど、充実した活動がおこなわれている。

【事例発表②】

「ちいさなまち、ちわたから」

東彼杵町は、鯨の食文化や「そのぎ茶」が有名で長崎県内の茶園面積の約六〇パーセント、約四五〇トンが生産されており、現在、全国茶品評会において四年連続日本一となっている

活動内容は「ちいさなまち、ちわたから」と題し、地域資源を体験価値に転換し、「買いたい」「訪れたい」「交流したい」「住みたい」と思われる視点でまちづくりを目指し並行して、「モノのブランド化」ではなく、「地域そのもののブランド化」を目指し自然と人が「集まる」「集まりたくなる」活動を行っている。二〇一五年からハード面の整備を行い「起業・創業支援」拠点として五年で五店舗を開業する目標を掲げ、千綿地区に派生させる「パッチワークプロ

ジェクト(寄せ集め出店)という仕組みをつくり、千綿食堂や海月食堂、ちわたや、[Futaleo(リトノレレオ)など五年で二十店舗がこの千綿地区に出店・起業した。次の段階「情報発信」への取組を二〇二〇年一月に「くじらの髭」のウェブサイトを立ち上げ、地域の「ひと」「こと」「もの」を発信する仕組みを創出した。同時に観光交流拠点及び地域商材を販売する店舗「くじらの髭」の運営を開始して、ネット上と、リアルを繋ぐ仕組みを構築している。

また、出展・展示・受け入れの体制を構築するため「東そのぎたからぶね」と銘打って(1)「たからぶね出港」東彼杵町でとれた「もの・こと・ひと」をテーマにセレクトしたその時々に出品できるものを全国に届ける活動(2)「たからぶね入港」東彼杵町でイベントをした

い方、滞在して交流したい方の窓口として「くじらの髭」を開設し、地元民としての情報提供、プラン提案、視察等の受け入れ体制を構築した。今後は新たな「観光と地域住民を繋ぐ」観光拠点の整備も計画している。

【指導助言】

○総論

人口減少や少子高齢化、大規模自然災害の発生や感染症の流行など地域社会において様々な課題が山積している。

この状況下、必ずしもそこに住んでいなくても、その地域を大切に思い、関心やかわりを持ち続けてくれる人が増えるような「ふるさと」としての地域をつくっていくことが、その地域の持続可能性につながるっていく。

○事例発表①について
熊本県益城町の事例は、従来の「学校支援」の発想から

一步進んで、「協働学習」「相互成長」の発想へと意識的な転換が図られており、子どもたちの「学びの場」は学校内から地域全体へと拡張され、「学びの主体」は子どもだけでなく大人も含むものとして改めて位置づけ直されることとなる。子どもは「支援される」客体ではなく、ふるさとをつくる「自立的な」主体として位置づけられ尊重されているのであり、このことが地域の捉えを豊かにしている。例えば中高生による「マイプロジェクト」の実例にみられるように、地域の中で地域のために行為する主体としての子どもの姿につながっている。ここに持続可能な「ふるさとづくり」の萌芽を見いだせる。

実践である。本事例は、無理することなく人々のいとなみを「自然派生」させるとの発想に基づき、そのためのきっかけづくりと仕組みづくりを展開、同時に、どうすれば人は自分事として地域のことを考えられるかを追究し、この地域に参加したいという「共同体感覚」を大切にしながら各プロジェクトが組み立てられ実行されており、人々が関わりたいと思えるような「かちづくり」が重要というのが本事例の教えてくれるところである。

これからの展開として期待されるのは、観光・生活・移住者の融合である。若者やヨソモノによる地域づくりでは、現住民との融合の難しさが課題となりやすいため、人々の交わりづくりや先述のウェブサイトを通じた地域文化の継承を期待したい。

○今後の展望

どちらの事例も、そこに住まう人々や関わる人々の意思や欲求を大切に受け止めながら、それらを他の人やモノにつないで、形にしようとしていた。

ふるさとづくりには多様な主体と政治・経済・教育・福祉を含む多分野の協働が求められる。だが、そこには必ず異なる価値観や考え方が存在し、少なからず摩擦が生じる。だからこそ、住民の「学びと変容」を大切にしてきた社会教育が介在し、橋渡しの役割を担うことで、立場を越えて、人を大切にした持続可能な地域像の共有に努め、協働を促進していくことが望まれる。

第四分科会

「社会教育委員の役割と活動」

「討議の視点」

協働のふるさとづくりを推進

する社会教育委員の役割と活動の活性化、今後の在り方について

◇指導助言者

沖縄県教育協働研究所

岳陽舎代表 井上 講四

◇事例発表者

①沖縄県南風原町

社会教育委員

長尾 栄正

②南さつま市

社会教育委員の会

代表 川野 秀哉

◇記録者

西海市教育委員会

社会教育課 土本 潤

長与町教育委員会

生涯学習課 平井 尚輝

【事例発表①】

「地域課題の解決を目指して行動する社会教育委員」各種社会教育団体と取り組む事業をとおして」

沖繩県南風原町では、「さらさら輝く人が育つまち」を目標に掲げ、多くの有能な人材を活用した児童生徒の学習支援に長年取り組んでいる。

人材育成から地域づくりに繋げるといふ考えをもとに、社会教育委員は自分の住む地域に対し「愛着と誇り」を持った人材を育成していくことが必要と考え、「南風原町ふるさと発見ウォーク」を実施している。

この「南風原ふるさと発見ウォーク」は、社会教育委員が地域に足を運び、現状や課題を把握する活動から生まれた事業である。今年度まで六回開催され、全自治公民館巡りを行い、地域の子は地域で育てるといふ思いや、地域と学校の連携の在り方の理解、社会教育関係団体との信頼関係の構築、様々な地域歴史文化を知ること繋がり、参加者からも、「いろいろな発見が

あった」、「貴重な体験ができた」といった評価を得た。

今後は、「行動する社会教育委員」を合言葉に、地域の課題やニーズの把握に努め、地域の活性化に貢献するため、「ふるさと発見ウォーク」を改良していき、市民に親しまれる事業になることを目指す。

【事例発表②】

「市文化協会の実践・学びから地域課題解決」

鹿児島県南さつま市における社会教育の担い手であった団体は、規模縮小や解散の状況にある。そこで、文化協会活動を通して社会教育団体の役割である自発的な学びの場の創造や、自発的な地域貢献に取り組んだ。具体的には、商店街と連携した「まちなかアート展」や地域おこしイベントでの活動。医療・福祉従事者の方々へのマスクづくり活

動等を実施した。

これらの取組により、地域の賑わい創出と文化協会の発表とを同時に果たせた。イベントを地元高校生と共に創りあげ、住民と関わったことは大きな宝となった。また、コロナ禍で協会として何ができるかを話し合い、メッセージを発信し、喜んでもらえたことは大きな成果であった。

課題は、様々な団体が学びの原点に立ち返り、連携していくことである。この課題に対し社会教育委員は、地域の課題解決のために他団体や行政とをつなぐパイプ役として社会教育の発展に寄与したい。

【指導助言】

大会と分科会のテーマから、「ふるさとづくり」に必要な「連携・協働」の動きを社会教育委員として、いかに創り出すかが課題意識としてあろう。事務局の縮小等により社会

教育行政が一部の方の活動を除き衰退しているよう感じられる中で、今回の事例は、「社会教育委員会全体が活発な事例」、「一人の社会教育委員（文化協会員として）を中心とした事例」という点で対照的である。

活発な社会教育行政の実現は事務局なしでは現実的に厳しいが、委員は「個々の委員として意見を述べたり、活動したりすることができ」るのである。そこを活かし、思いのある人・団体が担えばよい。そして、自治体には、そこにある「ヒト、モノ、コト」をいかに生かし、つなぎ、相応しい形を創るかが問われている。

